

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高 (千円)	1,136,380	1,176,987	2,319,192
経常利益 (千円)	108,326	95,888	234,696
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	54,103	80,450	114,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△13,246	177,798	106,002
純資産額 (千円)	1,545,519	1,590,084	1,621,386
総資産額 (千円)	3,664,588	4,069,626	3,811,386
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.81	4.54	6.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	39.1	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,032	92,875	207,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,960	169,218	56,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△167,660	△120,691	△247,517
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	364,119	539,062	397,660

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.97	3.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇傾向が続いている中、経済活動の活発化に伴い、雇用・所得環境が改善に向かい景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、長期化するウクライナ情勢や円安による原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

駅前店舗業界におきましては、インバウンド需要の増加や経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、人件費・原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,176,987千円（前年同期比3.6%の増加）、営業利益74,896千円（前年同期比20.7%の減少）、経常利益95,888千円（前年同期比11.5%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,450千円（前年同期比48.7%の増加）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は772,995千円となり前連結会計年度末に比べ125,902千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加46,339千円及びその他流動資産の増加88,263千円等によるものであります。固定資産は3,289,639千円となり、前連結会計年度末に比べ132,996千円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金の増加139,337千円等によるものであります。

この結果、総資産は4,069,626千円となり、前連結会計年度末に比べ258,239千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は712,705千円となり、前連結会計年度末に比べ59,932千円増加いたしました。これは主に未払金の増加61,339千円等によるものであります。固定負債は1,766,836千円となり、前連結会計年度末に比べ229,609千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加150,316千円及び長期預り敷金の増加47,687千円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,479,541千円となり、前連結会計年度末に比べ289,542千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,590,084千円となり、前連結会計年度末に比べ31,302千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益80,450千円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金の増加97,348千円及び配当金の支払い37,260千円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ141,402千円増加となり539,062千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は92,875千円（前年同四半期比10.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益132,491千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は169,218千円（前年同四半期比268.2%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入351,641千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は120,691千円（前年同四半期比28.0%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出171,841千円及び配当金の支払額37,362千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （2023年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年2月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	20,250,000	—	991,100	—	—

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
謙雅産業株式会社	東京都渋谷区代々木4-41-7	7,100,000	41.40
鈴木 洋	東京都港区	1,797,100	10.48
清原 雅人	東京都渋谷区	623,100	3.63
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	256,114	1.49
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	204,800	1.19
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	1.14
石原 勝	新潟県佐渡市	150,000	0.87
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	143,200	0.83
エリアクエストグループ役員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	122,500	0.71
丸山 秀治	東京都港区	119,500	0.69
計	—	10,713,114	62.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	3, 104, 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17, 142, 100	171, 421	—
単元未満株式	普通株式 3, 700	—	—
発行済株式総数	20, 250, 000	—	—
総株主の議決権	—	171, 421	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1, 500株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 6-5-1	3, 104, 200	—	3, 104, 200	15. 33
計	—	3, 104, 200	—	3, 104, 200	15. 33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,660	444,000
売掛金	110,366	101,665
その他	139,065	227,329
流動資産合計	647,092	772,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,271,658	1,310,945
減価償却累計額	△568,114	△603,104
建物（純額）	703,544	707,841
車両運搬具	13,471	19,795
減価償却累計額	△10,351	△11,241
車両運搬具（純額）	3,119	8,554
工具、器具及び備品	255,832	262,139
減価償却累計額	△238,925	△240,523
工具、器具及び備品（純額）	16,907	21,615
土地	431,005	431,005
リース資産	63,213	63,213
減価償却累計額	△18,497	△22,396
リース資産（純額）	44,716	40,817
建設仮勘定	—	2,268
有形固定資産合計	1,199,293	1,212,102
無形固定資産		
ソフトウェア	11,108	8,813
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	13,451	11,156
投資その他の資産		
投資有価証券	794,505	760,014
長期貸付金	58,897	73,962
繰延税金資産	14,549	11,428
長期前払費用	44,520	39,517
敷金及び保証金	838,436	977,774
保険積立金	64,578	73,472
会員権	36,496	36,496
その他	101,243	103,043
貸倒引当金	△9,328	△9,328
投資その他の資産合計	1,943,898	2,066,380
固定資産合計	3,156,643	3,289,639
繰延資産		
社債発行費	7,650	6,991
繰延資産合計	7,650	6,991
資産合計	3,811,386	4,069,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,427	9,743
短期借入金	79,188	53,746
1年内償還予定の社債	41,300	41,300
1年内返済予定の長期借入金	49,368	53,482
リース債務	8,515	8,549
未払金	246,694	308,034
未払法人税等	37,021	56,356
その他	179,257	181,494
流動負債合計	652,772	712,705
固定負債		
社債	180,550	159,900
長期借入金	161,274	311,590
リース債務	39,820	35,623
長期預り保証金	1,066,465	1,114,152
繰延税金負債	9,825	50,635
その他	79,291	94,935
固定負債合計	1,537,226	1,766,836
負債合計	2,189,999	2,479,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	762,566	805,757
自己株式	△160,417	△332,258
株主資本合計	1,595,499	1,466,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	123,235
その他の包括利益累計額合計	25,887	123,235
純資産合計	1,621,386	1,590,084
負債純資産合計	3,811,386	4,069,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,136,380	1,176,987
売上原価	821,864	842,833
売上総利益	314,516	334,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,220	47,522
給与手当	34,798	37,720
法定福利費	5,383	6,029
求人費	—	700
減価償却費	11,725	12,343
地代家賃	8,842	9,284
広告宣伝費	10,353	10,646
通信費	2,418	2,477
旅費及び交通費	5,651	6,029
支払手数料	40,837	41,382
顧問料	4,605	5,115
業務委託費	2,160	2,160
交際費	20,234	46,341
その他	28,823	31,503
販売費及び一般管理費合計	220,055	259,257
営業利益	94,460	74,896
営業外収益		
受取利息	19	21
有価証券運用益	19,495	45,056
その他	573	787
営業外収益合計	20,088	45,866
営業外費用		
支払利息	2,593	4,417
支払手数料	1,364	8,023
有価証券運用損	1,605	11,696
その他	658	736
営業外費用合計	6,222	24,874
経常利益	108,326	95,888
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,322
受取和解金	30	—
その他	—	2,463
特別利益合計	30	64,785
特別損失		
投資有価証券売却損	7,829	14,696
固定資産売却損	10,472	—
固定資産除却損	—	1,514
和解金	1,017	1,727
投資顧問報酬	—	10,244
特別損失合計	19,318	28,182
税金等調整前四半期純利益	89,037	132,491
法人税、住民税及び事業税	33,758	51,056
法人税等調整額	1,174	984
法人税等合計	34,933	52,041
四半期純利益	54,103	80,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,103	80,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	54,103	80,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,350	97,348
その他の包括利益合計	△67,350	97,348
四半期包括利益	△13,246	177,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,246	177,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,037	132,491
減価償却費	57,430	59,100
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	2,593	4,417
固定資産売却損益 (△は益)	10,472	—
固定資産除却損	—	1,514
有価証券運用損益 (△は益)	△17,889	△33,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,829	△47,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△121	8,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	△1,684
前払費用の増減額 (△は増加)	10,425	5,404
前受金の増減額 (△は減少)	△2,160	7,537
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△10,159	△11,476
その他	4,934	6,809
小計	152,540	131,806
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△1,893	△4,359
法人税等の支払額	△50,231	△32,866
法人税等の還付額	4,586	—
その他の支出	△987	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,032	92,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△4,770	△3,111
無形固定資産の取得による支出	—	△1,200
信用取引決済による支出	—	△6,528
信用取引決済による収入	26,949	33,498
信用取引に係る差入保証金の純増減額 (△は増加)	—	△135,416
投資有価証券の取得による支出	—	△97,280
投資有価証券の売却による収入	27,337	351,641
保険積立金の積立による支出	△1,043	△8,894
保険積立金の売却による収入	511	—
貸付金の回収による収入	1,023	1,220
差入保証金の差入による支出	△15,900	△6,741
差入保証金の回収による収入	—	1,963
預り保証金の受入による収入	61,280	86,159
預り保証金の返還による支出	△48,063	△26,293
その他	1,636	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,960	169,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,039	△25,442
長期借入れによる収入	—	175,000
長期借入金の返済による支出	△12,414	△20,570
配当金の支払額	△38,852	△37,362
社債の償還による支出	△20,650	△20,650
長期末払金の返済による支出	△7,647	△15,662
自己株式の取得による支出	△60,113	△171,841
その他	△15,944	△4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,660	△120,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,667	141,402
現金及び現金同等物の期首残高	381,786	397,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 364,119	※ 539,062

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	364,119千円	444,000千円
預け金(流動資産その他)	—	95,062
現金及び現金同等物	364,119	539,062

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	39,285	2.0	2022年 6 月30日	2022年 9 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 7 月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式607,500株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が60,113千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が117,035千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	37,260	2.0	2023年 6 月30日	2023年 9 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 7 月20日、9 月 5 日及び10月 5 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,484,200株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が171,841千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が332,258千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
ビル管理事業	169,727	171,675
テナント誘致事業	53,836	55,989
更新及び契約管理事業	28,208	29,853
顧客との契約から生じる収益	251,772	257,518
その他の収益 (注)	884,607	919,468
外部顧客への売上高	1,136,380	1,176,987

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円81銭	4円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	54,103	80,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	54,103	80,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,208	17,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2024年2月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の数
3,104,200株 (消却前発行済株式総数に対する割合15.3%)
3. 消却予定日
2024年2月15日
4. 消却後の発行済株式総数
17,145,800株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 鳥井 仁
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 洋介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第25期第2四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。